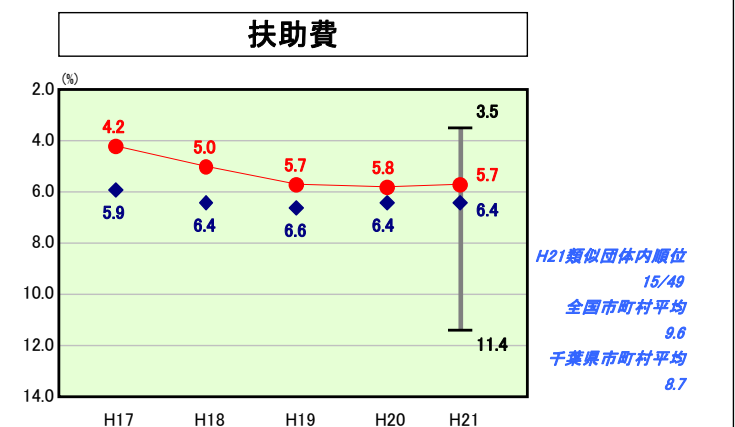
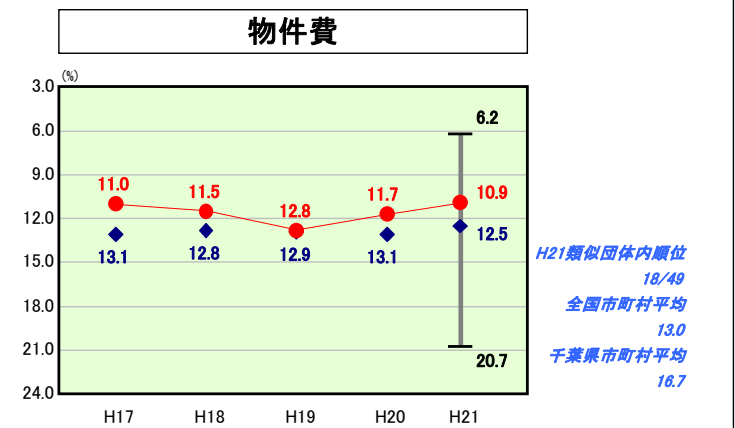
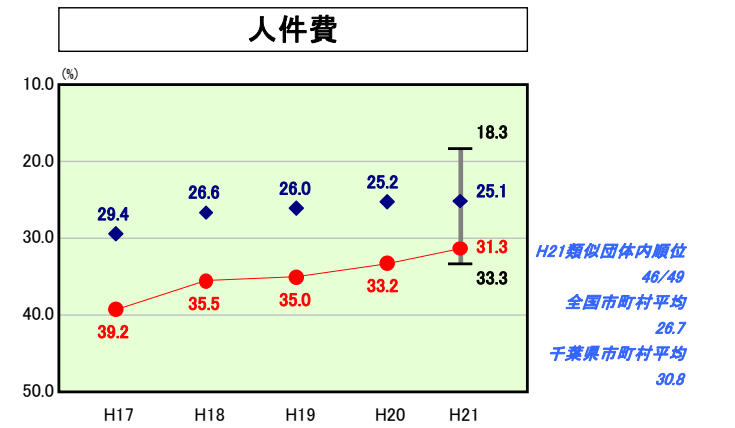
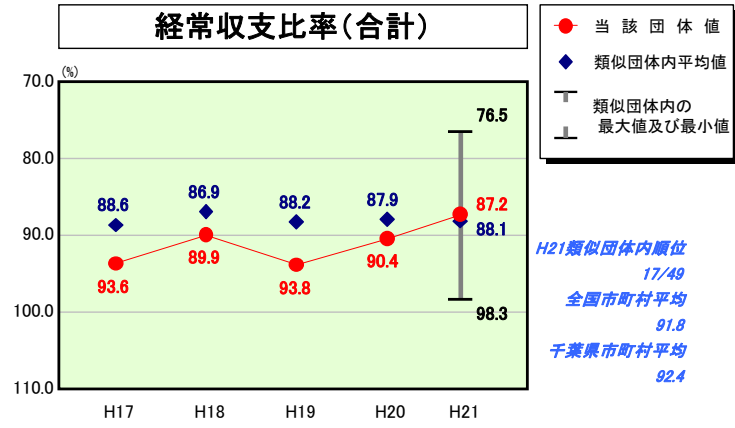
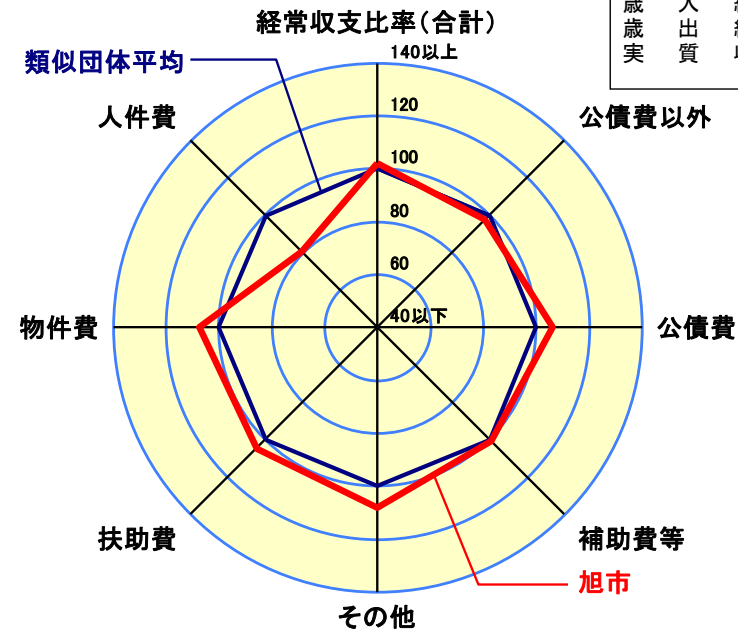


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	68,955人(H22.3.31現在)
面積	129.91km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,705,614千円
歳入総額	28,878,040千円
歳出総額	27,237,728千円
実質収支	1,451,533千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**■人件費**  
 人件費については、職員数の減により、ここ数年減少傾向にあるが、類似団体と比較すると職員数が多いことから、類似団体よりも高い水準での推移となっている。これは合併によりごみ収集業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所があることなどが主な要因であるため、今後は「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努める。

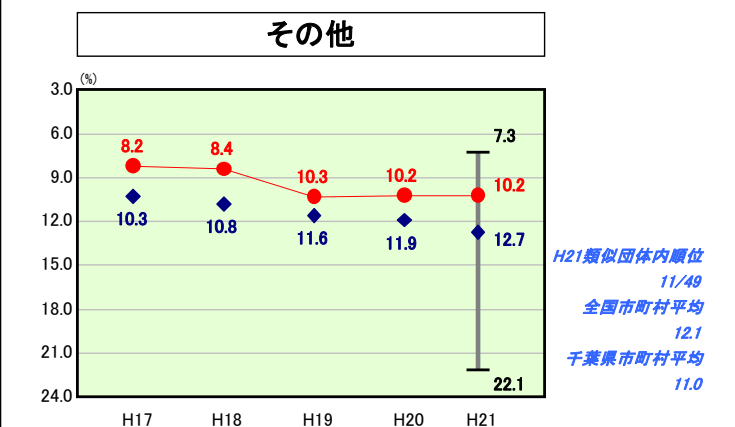
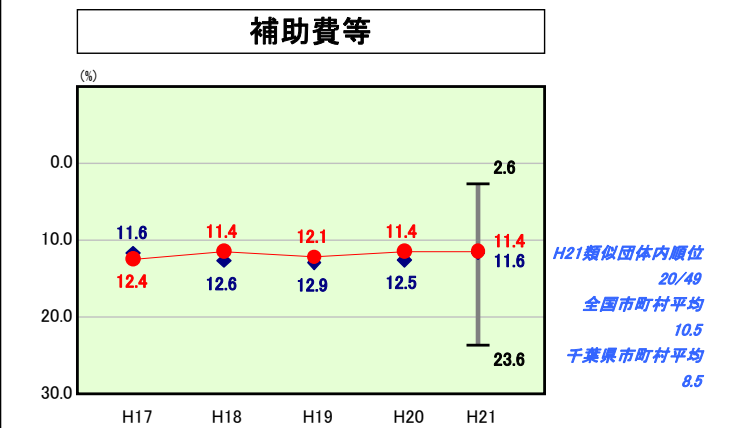
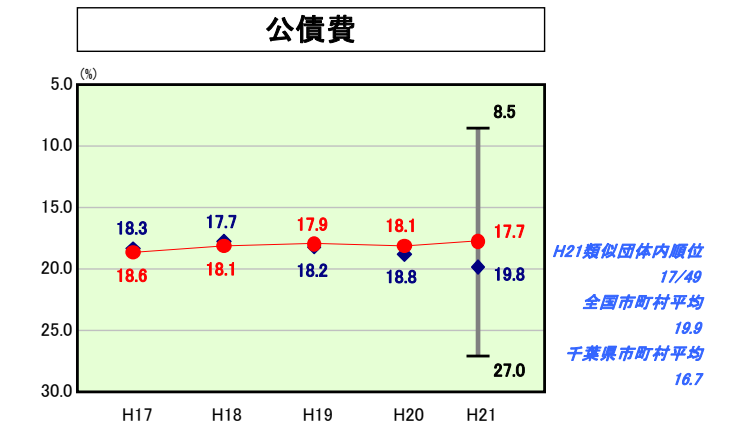
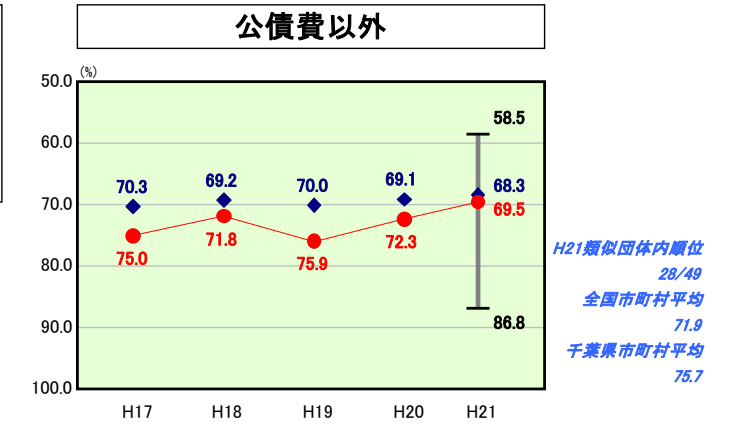
**■物件費**  
 物件費については、前年度から0.8ポイント改善し、類似団体を1.6ポイント下回った。今後も臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。

**■扶助費**  
 扶助費については、前年度とほぼ同じとなり、類似団体平均を0.7ポイント下回っているが、少子高齢化の進行等に伴う福祉関連経費の増加により今後の上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。

**■公債費**  
 ここ数年ほぼ横ばい状態にあり、今年度は類似団体平均を2.1ポイント下回ったが、今後数年間は合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始による増が見込まれる。市債の発行抑制や繰上償還等の実施により、公債費の適正管理に努める。

**■補助費等**  
 補助費等については、前年度から変わらず、類似団体平均を0.2ポイント下回ったが、類似団体との差は縮小した。今後も病院事業への繰入金等の増加が見込まれるため、その他の補助金・交付金等の見直しにより、補助費の適正化を図る。

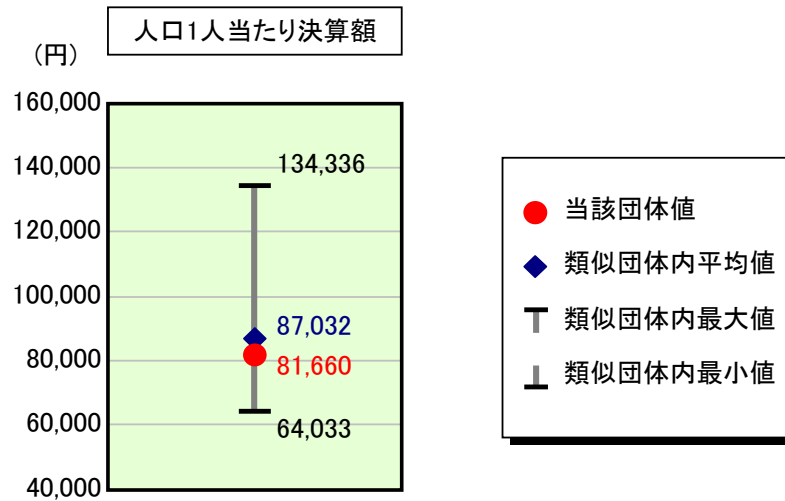
**■普通建設事業費**  
 人口1人当たり普通建設事業費については、前年度から約6,300円増加し、類似団体平均を約7,900円上回っているが、伸び率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは「総合計画」や「新市建設計画」に基づき推進してきた合併特例事業のうち、小中学校の耐震改修が一段落したためである。また、全体の伸びに対して単独分の伸びが大きいのは、これは国の地域活性化・生活対策臨時交付金に係る事業によるものである。今後は数年間は合併関連事業費の増が見込まれるため、有利な財源を積極的に活用するとともに、その他の投資事業についても、必要性や優先度を見極めながら、計画的に実施していく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 旭市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



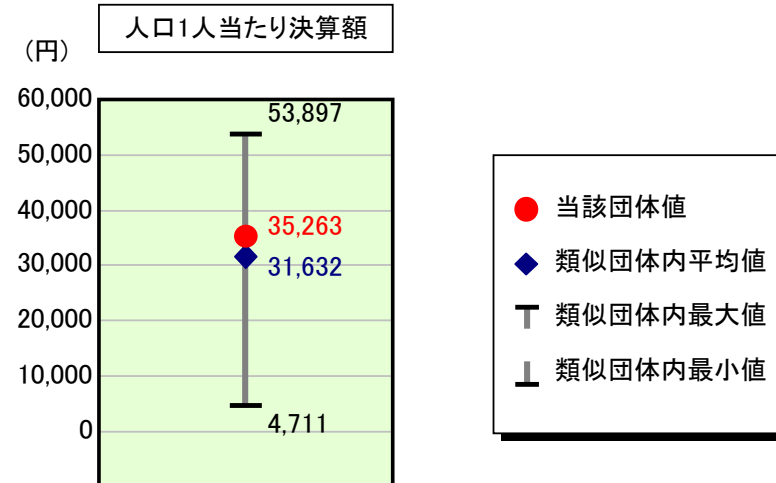
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,509,209	79,896	78,261	2.1
賃金(物件費)	275,899	4,001	5,458	▲ 26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	106,365	1,543	7,980	▲ 80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	275,174	3,991	2,833	40.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,651	1,387	1,627	▲ 14.8
▲退職金	▲ 631,446	▲ 9,157	▲ 9,856	▲ 7.1
合計	5,630,852	81,660	87,032	▲ 6.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.02	8.67	1.35
ラスパイレス指数	97.2	97.0	0.2

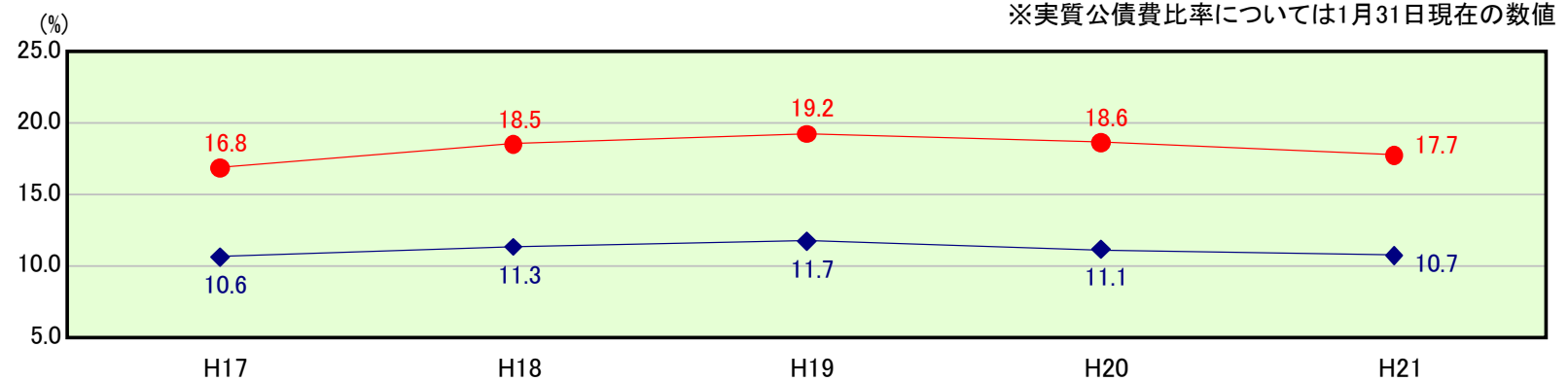
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,945,392	42,715	55,960	▲ 23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,384,711	20,081	16,750	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	212,290	3,079	4,214	▲ 26.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,814	693	2,207	▲ 68.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 126,804	▲ 1,839	▲ 3,860	▲ 52.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,031,876	▲ 29,467	▲ 43,688	▲ 32.6
合計	2,431,527	35,263	31,632	11.5

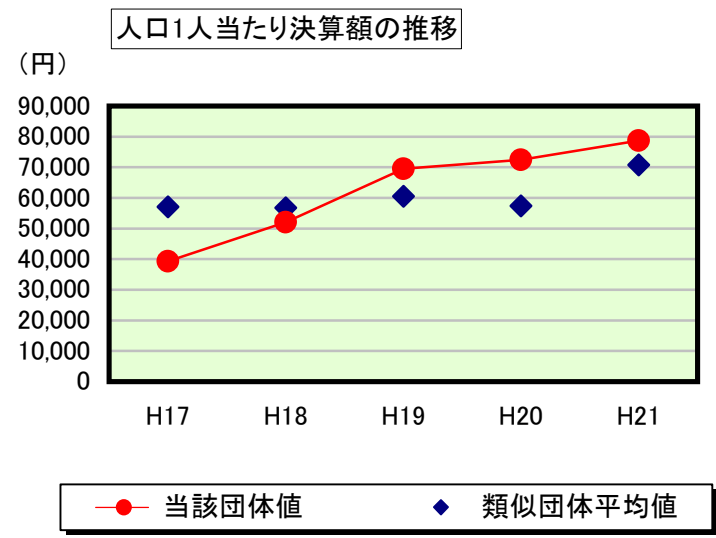
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,765,979	39,294	▲ 27.3	57,030	▲ 38.0	10.7
うち単独分	1,102,630	15,664	▲ 62.5	37,129	▲ 31.5	▲ 31.0
H18	3,642,260	52,053	32.5	56,780	▲ 0.4	32.9
うち単独分	864,775	12,359	▲ 21.1	34,392	▲ 7.4	▲ 13.7
H19	4,831,455	69,481	33.5	60,510	6.6	26.9
うち単独分	1,269,259	18,253	47.7	33,757	▲ 1.8	49.5
H20	5,011,273	72,390	4.2	57,376	▲ 5.2	9.4
うち単独分	1,428,582	20,636	13.1	32,650	▲ 3.3	16.4
H21	5,425,782	78,686	8.7	70,789	23.4	▲ 14.7
うち単独分	1,887,417	27,372	32.6	40,880	25.2	7.4
過去5年間平均	4,335,350	62,381	10.3	60,497	▲ 2.7	13.0
うち単独分	1,310,533	18,857	2.0	35,762	▲ 3.8	5.8